



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月6日

上場会社名 カルビー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2229 URL <https://www.calbee.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 伊藤 秀二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 早川 知佐 (TEL) 03-5220-6222  
 兼財務経理・IR本部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	208,499	12.4	18,063	△13.5	19,060	△11.6	12,531	△14.8
2022年3月期第3四半期	185,470	—	20,885	△4.4	21,570	0.8	14,701	4.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 14,569百万円(△7.9%) 2022年3月期第3四半期 15,818百万円(8.7%)

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したため、2022年3月期第3四半期の売上高にかかる対前年同四半期増減率は記載していません。

2022年3月期第3四半期の売上高について従前と同様の会計基準を適用したと仮定し、当該会計基準適用の影響を除外した対前年同四半期増減率は4.3%であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	97.19	—
2022年3月期第3四半期	110.23	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	243,819	187,059	73.1
2022年3月期	236,598	183,458	74.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 178,294百万円 2022年3月期 175,379百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	52.00	52.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	52.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	274,000	11.6	22,000	△12.5	25,000	△7.2	15,500	△14.1	120.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) Greenday Global Co., Ltd.、除外 1社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	133,929,800株	2022年3月期	133,929,800株
2023年3月期3Q	6,338,141株	2022年3月期	4,808,426株
2023年3月期3Q	128,938,306株	2022年3月期3Q	133,374,659株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

- (注) 期末自己株式数には、信託が保有する自社の株式を含めております(2023年3月期第3四半期249,165株、2022年3月期263,265株)。また、同信託が保有する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2023年3月期第3四半期255,215株、2022年3月期第3四半期274,118株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2 2023年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数128,606,258株により算定しております。
- 3 当社は、2023年2月6日(月)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の音声については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、継続する原材料価格や動力費の高騰に対応し、価格・規格改定を段階的に実施しました。売上高は改定効果と需要増により、国内事業、海外事業ともに伸長し、208,499百万円（前年同期比12.4%増）となりました。国内事業は、スナック菓子の好調により、154,282百万円（前年同期比7.7%増）となりました。これは、価格改定の需要への影響が限定的であったことに加え、北海道産原料ばれいしょの収穫量が計画通りであったことによるものです。また、旅行需要の回復により土産用製品が好調に推移しました。海外事業は、北米、中華圏、英国、インドネシア等においてスナック菓子の販売が拡大し、54,216百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

営業利益は包装資材や食油等の原材料価格や動力費の高騰により、18,063百万円（前年同期比13.5%減）となり、売上高営業利益率は8.7%（前年同期比2.6ポイント低下）となりました。9月以降は改定効果でコスト高騰によるマイナス影響を吸収できております。また、経常利益は19,060百万円（前年同期比11.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,531百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

事業別売上高は以下のとおりです。

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
国内食品製造販売事業	143,281	154,282	+7.7
国内スナック菓子	134,869	143,318	+6.3
国内シリアル食品	18,896	18,679	△1.1
国内その他	8,551	10,021	+17.2
リポート等控除	△19,035	△17,737	—
海外食品製造販売事業	42,188	54,216	+28.5
食品製造販売事業 計	185,470	208,499	+12.4

\* 「国内スナック菓子」「国内シリアル食品」「国内その他」の売上高はリポート等控除前の金額を記載しています。

## (食品製造販売事業)

食品製造販売事業は、国内事業、海外事業ともに前年同期比で増収となりました。

## (国内食品製造販売事業)

## ・国内スナック菓子

国内スナック菓子は、前年同期比で増収となりました。

製品別売上高は以下のとおりです。

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
ポテトチップス	64,066	66,673	+4.1
じゃがりこ	27,013	29,654	+9.8
新価値製品・その他スナック	43,789	46,989	+7.3
国内スナック菓子 計	134,869	143,318	+6.3

\*1 製品別の売上高はリポート等控除前の金額を記載しています。

\*2 前期まで「ポテト系スナック（Jagabee/じゃがポックル）」「小麦系スナック」「コーン系・豆系スナック」「その他スナック」に区分していたスナックを、当期から「新価値製品・その他スナック」とし、前期の数値も組み替えて記載しています。

・ポテトチップスは、秋の北海道産原料ばれいしょの収穫量が計画通りだったことから安定供給が可能となり、前年同期に比べ増収となりました。発売30周年を迎えリニューアルやプロモーションを行った「堅あげポテト」や韓国からの輸入製品「Honey Butter Chip」、スポーツイベントの開催に合わせて発売した

カード付き製品が貢献しました。

- ・じゃがりこは、外出先での需要が高まったこと等を背景に、コンビニエンスストアでのLサイズが伸長したことに加え、価格改定後も需要が堅調で、前年同期に比べ増収となりました。
- ・新価値製品・その他スナックは、コーン系スナックと土産用製品が好調で前年同期に比べ増収となりました。コーン系スナックは、TVコマーシャルによる効果や秋の価格改定を見送ったことによる他製品からの需要シフトに加え、新製品も貢献し、伸長しました。また、外国人旅行客の受け入れ再開や国内旅行需要の回復により「じゃがポックル」等の土産用製品が好調に推移しました。

・国内シリアル食品

国内シリアル食品の売上高は、10月に実施した価格改定を契機とした需要の減退がみられましたが、新製品「ベイクドオーツ」の投入やTVコマーシャル、増量キャンペーン等を実施したことにより、前年同期並みの18,679百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

・国内その他

国内その他の売上高は、甘しょ事業が伸長し、10,021百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

(海外食品製造販売事業)

海外食品製造販売事業は、前年同期比で増収となりました。

地域別売上高は以下のとおりです。

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
北米	11,592	16,785	+44.8	+19.1
中華圏	14,863	18,100	+21.8	+6.1
その他地域	21,049	26,797	+27.3	+15.4
リポート等控除	△5,317	△7,466	—	—
海外食品製造販売事業 計	42,188	54,216	+28.5	+12.3

\*1 中華圏：中国、香港

\*2 その他地域：英国、インドネシア、韓国、タイ、シンガポール、豪州

\*3 地域別の売上高はリポート等控除前の金額を記載しています。

\*4 前期まで別掲していた「英国」「インドネシア」を、当期から「その他地域」に含め、前期の数値も組み替えて記載しています。

- ・北米は、前年同期に比べ増収となりました。主力の豆系スナック「Harvest Snaps」は、価格改定が受け入れられる中、パッケージリニューアルやラインアップの拡充が奏功し、好調に推移しました。「かっぱえびせん」等の日本発ブランドはエスニック食品売り場だけでなく、一般食品スーパーにも展開を拡大しています。
- ・中華圏は、ゼロコロナ政策に伴うロックダウンにより、製品発売スケジュールや小売店舗での展開に遅れが生じましたが、品揃えを強化したことにより、前年同期に比べ増収となりました。スナック菓子は「Honey Butter Chip」やBaby&Kids向け製品が伸長しました。シリアル食品は市場の落ち込みが見られましたが、「フルグラ 糖質オフ」の拡販を進めたことにより、前年同期並みとなりました。
- ・その他地域は、英国やインドネシアが伸長したことやタイのGreenday Global社を連結子会社化したことにより、前年同期に比べ増収となりました。英国では、価格改定を行ったポテトチップスや配荷拡大を進めている「Harvest Snaps」が伸長しました。インドネシアでは、ポテトチップスや小麦系スナック「KrisBee」等、全ての製品カテゴリがスナック菓子市場の成長を上回る水準で伸長しました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ7,220百万円増加し、243,819百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が増加した一方で、有価証券が減少したことによるものです。受取手形及び売掛金の増加は、12月末日が銀行休業日だったことにより回収が翌月にずれ込んだことに加え、12月において単月の売上高が過去最高を更新したことによるものです。有価証券の減少は、自己株式の取得に充てるために償還したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,619百万円増加し、56,760百万円となりました。この主な要因は、売上債権の回収が翌月にずれ込んだため、短期借入金を一時的に運転資金に充当したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,601百万円増加し、187,059百万円となりました。この主な要因は、株主への一層の利益還元と資本効率の向上を図ることを目的として自己株式を取得しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は73.1%となり、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント低下しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26,775百万円減少し、22,895百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,733百万円の純支出となり、前年同期と比べ5,627百万円支出が増加しました。この主な要因は、12月単月の売上高が過去最高を更新したことから売上債権の増減額が減少したこと、および原料ばれいしょ、甘しょの収穫高が前年同期と比較して増加したことから棚卸資産の増減額が減少したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の償還による収入が減少したことにより、12,954百万円の純支出となり、前年同期と比べ10,703百万円支出が増加しました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,347百万円の純支出となり、前年同期と比べ6,541百万円支出が減少しました。この主な要因は、自己株式の取得による支出が減少したこと、および前年同期にポテトかいつかの長期借入金を親子ローンに切り替えたことによるものです。

## (資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

## ・資金需要の動向

当社グループの資金需要は、営業活動に係る資金支出では製品製造のための原材料費、労務費、経費および販売活動のための販売費、人件費、物流費等の支払いがあります。投資活動に係る資金支出では主に設備投資や成長投資にかかる資金需要、財務活動に係る資金支出は主に親会社の配当金にかかる資金需要があります。これらの資金需要に対しては、中期経営計画に基づき、2020年3月期から2024年3月期までの5か年で獲得する見込みの営業活動によるキャッシュ・フローおよび手元資金等を充当する計画です。

## 資金需要の具体的な内容

設備投資…既存事業の持続的成長・生産性向上、海外生産体制強化  
 成長投資…成長基盤獲得のための新規事業、DX推進、M&A等  
 株主還元…連結ベースの総還元性向50%以上、DOE 4%目途

当第3四半期連結会計期間末時点での資金支出の状況は以下のとおりです。

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	2022年3月期 (百万円)	2023年3月期 第3四半期 (百万円)	中期経営計画 (百万円)	進捗状況 (%)
設備投資	8,751	11,205	12,123	8,274	60,000	67.3
成長投資	7,558	13,330	1,492	2,315	80,000	30.9
株主還元	6,425	6,693	18,691	11,183	50,000	86.0
合計	22,735	31,229	32,307	21,773	190,000	56.9

・資金調達の方法

当社グループの資金調達の方法としては、原則、営業活動により得られたキャッシュ・フローで賄っており、一時的な資金不足については金融機関からの短期借入を基本としております。当社及び国内連結子会社においてはキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入し、グループ内資金を一元管理することにより、余剰資金を集中管理し資金の流動性確保、資金効率の向上を図っております。また、更なる資金の流動性を補完することを目的に複数の金融機関との間に当座貸越契約を締結しており、事業運営上の必要な資金の流動性は十分に確保していると認識しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月7日に発表した業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,005	25,860
受取手形及び売掛金	32,582	52,628
有価証券	23,999	8,999
棚卸資産	18,001	24,475
その他	5,588	8,125
貸倒引当金	△6	△46
流動資産合計	115,171	120,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,020	34,364
機械装置及び運搬具（純額）	33,824	32,130
土地	11,977	12,498
建設仮勘定	1,255	5,191
その他（純額）	1,901	2,045
有形固定資産合計	82,979	86,230
無形固定資産		
のれん	23,550	23,263
その他	2,529	2,784
無形固定資産合計	26,079	26,048
投資その他の資産		
投資その他の資産	12,369	11,499
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	12,368	11,497
固定資産合計	121,427	123,776
資産合計	236,598	243,819



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,849	13,638
短期借入金	1,447	8,232
未払法人税等	4,242	1,013
賞与引当金	4,625	3,220
役員賞与引当金	93	121
株式給付引当金	45	—
その他	19,955	19,055
流動負債合計	42,259	45,280
固定負債		
役員退職慰労引当金	334	326
役員株式給付引当金	323	336
退職給付に係る負債	8,049	8,270
資産除去債務	749	746
その他	1,424	1,798
固定負債合計	10,881	11,479
負債合計	53,140	56,760
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,046	12,046
資本剰余金	3,232	3,242
利益剰余金	170,284	176,088
自己株式	△12,959	△17,370
株主資本合計	172,604	174,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436	502
為替換算調整勘定	3,232	4,776
退職給付に係る調整累計額	△893	△990
その他の包括利益累計額合計	2,775	4,288
非支配株主持分	8,078	8,764
純資産合計	183,458	187,059
負債純資産合計	236,598	243,819

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	185,470	208,499
売上原価	120,670	140,050
売上総利益	64,800	68,448
販売費及び一般管理費	43,914	50,384
営業利益	20,885	18,063
営業外収益		
受取利息	62	88
受取配当金	38	38
持分法による投資利益	11	—
為替差益	648	974
その他	139	160
営業外収益合計	900	1,261
営業外費用		
支払利息	77	115
持分法による投資損失	—	1
減価償却費	74	74
その他	63	72
営業外費用合計	215	264
経常利益	21,570	19,060
特別利益		
固定資産売却益	5	14
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	—	86
助成金受入益	42	71
債務免除益	389	—
投資有価証券売却益	69	—
その他	4	1
特別利益合計	511	173
特別損失		
固定資産売却損	23	6
固定資産除却損	235	257
投資有価証券評価損	59	—
投資有価証券売却損	8	—
事業再編損	34	—
その他	2	18
特別損失合計	364	282
税金等調整前四半期純利益	21,716	18,951
法人税、住民税及び事業税	5,483	4,799
法人税等調整額	1,386	1,393
法人税等合計	6,869	6,192
四半期純利益	14,847	12,758
非支配株主に帰属する四半期純利益	145	227
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,701	12,531

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	14,847	12,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	65
為替換算調整勘定	988	1,840
退職給付に係る調整額	△111	△96
その他の包括利益合計	971	1,810
四半期包括利益	15,818	14,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,512	14,044
非支配株主に係る四半期包括利益	305	524

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,716	18,951
減価償却費	6,783	7,468
のれん償却額	1,358	1,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,685	△1,410
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	27
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	43	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△90	110
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△176	△187
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	△8
受取利息及び受取配当金	△101	△126
支払利息	77	115
為替差損益 (△は益)	△1,096	△1,088
助成金受入益	△42	△19
持分法による投資損益 (△は益)	△11	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△60	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	59	—
固定資産売却損益 (△は益)	18	△7
固定資産除却損	235	257
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,046	△19,678
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,027	△6,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	328	1,467
未払金の増減額 (△は減少)	△1,960	△1,251
その他	△1,642	△1,647
小計	4,661	△1,682
利息及び配当金の受取額	89	137
利息の支払額	△69	△122
法人税等の支払額	△8,789	△8,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,106	△9,733

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,833	△8,717
有形固定資産の売却による収入	13	13
無形固定資産の取得による支出	△716	△811
有価証券の取得による支出	△22,998	△13,998
有価証券の償還による収入	30,900	14,000
投資有価証券の取得による支出	△279	△162
投資有価証券の売却による収入	218	46
貸付けによる支出	△100	—
貸付金の回収による収入	180	78
定期預金の預入による支出	△705	△3,493
定期預金の払戻による収入	703	812
差入保証金の差入による支出	△44	△72
差入保証金の回収による収入	380	69
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,061
助成金の受取額	27	19
その他	4	322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,250	△12,954
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,500	6,765
長期借入金の返済による支出	△3,465	△531
自己株式の取得による支出	△6,749	△4,460
非支配株主からの払込みによる収入	461	445
配当金の支払額	△6,691	△6,723
非支配株主への配当金の支払額	△14	△754
リース債務の返済による支出	△47	△88
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,882	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,888	△5,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	613	1,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,633	△26,775
現金及び現金同等物の期首残高	47,282	49,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,649	22,895

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。